

令和6年度第3回富山県総合教育会議 議事録

1 日 時 令和6年8月30日(金) 14:30～15:56

2 場 所 県庁4階大会議室

3 出席者 富山県知事 新田 八朗
富山県教育委員会
教育長 廣島 伸一
委 員 坪池 宏
委 員 村上 美也子
委 員 大西 ゆかり
委 員 黒田 卓
委 員 牧田 和樹

有識者 藤野 英人

(レオス・キャピタルワークス株式会社代表取締役社長 CIO)

4 事務局出席者 経営管理部長 南里 明日香
理事・経営管理部次長 坂林 根則
理事・教育次長 水落 仁
教育次長・教育みらい室長 中崎 健志
教育次長 小杉 健
参事・教育企画課長 板倉 由美子
学術振興課長 水上 優
県立高校改革推進課長 丸田 祐一
教育みらい室課長 嶋谷 克司
他関係課職員数名

5 議 事

(1) 県立高校における教育振興について

- 学科・コースの見直しについて
- 様々なタイプの学校・学科について
- 県立高校再編の進め方について

6 会議の要旨

司会が開会を宣し、新田知事の挨拶後、富山県総合教育会議運営要領第3条並びに知事の指名に基づき、以後の議事については南里経営管理部長が進行した。

(1) 県立高校における教育振興について

(南里経営管理部長)

- ・事務局から資料1について説明する。

(丸田県立高校改革推進課長が、資料1「地域の教育を考えるワークショップ及び意見交換会 開催結果」について説明した。)

(南里経営管理部長)

- ・富山県成長戦略会議の委員をおつとめいただき、同会議スタートアップ支援戦略プロジェクトチームの座長としてもご尽力いただいている、レオス・キャピタルワークス株式会社代表取締役社長C I Oの藤野社長から、「今後の人材育成に必要な教育」についてお話をいただく。

(藤野社長)

- ・今の日本のビジネスパーソンの現状について、勤務先に対する信頼度は世界の中でも低く、日本企業の従業員エンゲージメントは世界全体で見ても最低水準となっている。一方で、「転職や起業」の意向を持つ人も少なく、嫌な環境を我慢するような人が多い。さらに、「自己研鑽」の気持ちも低く、勤務先以外での学習や自己啓発活動を特に何も行っていない、という人の割合が52.7%と世界の中でも残念な傾向にある。要するに、不満ばかりだが自己研鑽をせず、一方で変化や挑戦もせずに毎日を過ごしているのが日本のビジネスパーソンのイメージであり、このことが教育の失敗の1つなのだと考えている。
- ・日本の18歳の現状について、意識調査を見ると、自分の国の将来について「良くなる」という回答は15.3%であり、世界の中でも低い。また、「自分がしていることに目的や意味がある」や、「自分の行動で、国や社会を変えられる」と思う人の割合が低く、主体的・自立的な人が少ない。さらに、学校で勉強をする意味や仕事を選ぶうえで重視するものが「特にない」と思う人の割合が世界の中で最も高い傾向にある。要するに、日本の教育が作ってきた18歳のイメージは、知識やスキルは習得できていても、当事者意識に欠け、他責主義や指示待ちに陥りがちであり、明るい未来を思い描けない人たちが多く、ということになる。
- ・これから富山の教育は何を目指すべきか、についてであるが、富山県は「幸せ人口1000万人」を掲げ、「ウェルビーイング先進地域」を目指している。ウェルビーイングを構成するPERMA(パーマ)という理論があるが、ワクワクしたり、夢中になったりする、というのが非常に重要で、富山県から若い女性がなぜ出ていくかということ、PERMAがないからだと思う。これからの教育が目指すべきゴールというのは、知識やスキルを習得するだけではなく、当事者意識を持ち、主体的に行動し、明るい未来を思い描ける子どもを育てることではないか。
- ・まず、提案の1つ目としては、SDGs教育により力を入れるということ。社会課題に対し、自分に何かできるか、どう行動すべきなのかと問いかけることが重要である。個人が社会に影響力を与える存在であることを認識し、社会参画すること

にもつながる。2つ目は総合学習に力を入れるということ。現在、大学受験の50%以上が総合型選抜に変わっている。富山県内の高校は一般入試に力を傾斜しているが、恐らく今後、東大も総合型選抜に変わると思っている。東北大学が国際卓越研究大学に選ばれたが、その一環として入試が総合型選抜に統一される。このようなことから、総合学習に力を入れないと、進学実績が悪化していきたくらうと思っている。3つ目は、起業家教育に力を入れるということ。東京証券取引所の起業家体験プログラムがあるが、これは主体的な子どもを育てるうえで非常に有効である。富山県内では10校で実施しており、全国最多の取組となっている。もっと力を入れる価値があると思う。また、「とやまワカモノ・サミット 2024」では10月14日に富山駅構内で実践販売をする予定で、非常に良い教育効果が期待できる。4つ目は、ウェルビーイングを教育目標の重要指標とすること。富山で学び、幸福感を感じている人の割合が47都道府県の中で一番高くなれば、富山で学びたい人が増えると思う。

(南里経営管理部長)

- ・藤野社長にご質問などございましたらお願いしたい。

○委員からの質問

(牧田委員)

- ・子どもたちが意欲を失っている現状の背景には、どのような要因が挙げられるとお考えか。競争環境が薄れていくと能力や意欲が退化する、ということを知ったことがあり、今はもしかしたら戦後の競争期から安定・安全な無競争の領域に入ったからではないか、と仮説を立てたのだが、教えてほしい。

(藤野社長)

- ・恐らく日本の戦後の教育の成功というのは、子どもが増えたことによるもの。子どもが増えなくなったことで教育の成長が止まってしまったのではないかと思う。もちろん初等教育の強さや、江戸時代からの寺子屋文化が日本の教育の競争力の源であったと思うが、今はネット社会の中で付加価値や独創性の高い仕事をするということが社会的な競争条件になっている。このことにより、日本の教育のあり方も大きく変化しなければならないという社会背景があるからではないかと考えている。

(南里経営管理部長)

- ・藤野社長におかれては、ここでご退室となる。

[藤野社長は退室]

(南里経営管理部長)

- ・続いて、事務局から資料2、3について説明する。

〔・丸田県立高校改革推進課長が、資料2「工業科、農業科に関する提言と意見」、資料3「速やかに取り組む学科・コースの見直し」について説明した。〕

(南里経営管理部長)

- ・委員の皆様からご意見いただきたい。

○委員からの意見

(黒田委員)

- ・改編を伴わない一括募集はすぐに取り組んでもよいのではないか。例えば、砺波工業高校の「工学系等への進学に対応したコース」は設置に時間がかかるものではないため、具体的な中身の検討をぜひ進めてほしい。
- ・その際、近隣や県内の他の専門性を持っている学校、また、普通科と連携し、教育体制を整備していくのがよいのではないか、と思う。

(牧田委員)

- ・一括募集には賛成であるが、つまるところコースを選択するのが、入学前か入学後しばらくしてからと、選択する時期がずれるだけの一括募集は意味がないのではと感じており、1つのコースがとても人気があり、他のコースが全然人気がなかった時、どのように振り分けるのか。成績のいい人から順番に割り振られるということになると、入学前にコースを選択する偏差値至上主義的なことと同じになってしまう。その対策をしっかりと打ったうえでの一括募集でなければならないと思う。

(新田知事)

- ・工業科の2校については、ワークショップや意見交換会でも、一括募集のニーズが大変高いと感じた。砺波工業高校については建設系の学科の設置を含む見直し案、また、中央農業高校については小動物の飼育や保護等について学ぶコースの新設案に関して、今後の県立高校のあり方についての議論も踏まえながら、できるだけ充実した内容となるよう、教育委員会において検討を進めてほしい。

(南里経営管理部長)

- ・続いて、事務局から資料4について説明する。

〔・丸田県立高校改革推進課長が、資料4「普通系学科、商業科、その他学科に関する提言と意見」について説明した。〕

(広島教育長)

- ・普通系学科、商業科、その他の学科については、これまで様々な意見をいただいている。今後大きな方向性を考えていく中で、それぞれの特色をどうするか、検討が必要であろう、と考えている。今後また意見をいただけるとありがたい。

(南里経営管理部長)

- ・続いて、事務局から資料5、6について説明する。

〔丸田県立高校改革推進課長が、資料5「様々なタイプの学校・学科に関する提言と意見」、資料6「様々なタイプの学校・学科を設置する場合の必要年数」について説明した。〕

(南里経営管理部長)

- ・今ほどの説明について、学校のタイプごとに意見を頂戴したい。まずは「中高一貫教育校」と「国際バカロレア認定校」について意見はあるか。

○委員からの意見

(坪池委員)

- ・中高一貫校が脚光を浴びてきたのは、恐らく進学実績に注目が集まったからだと考えている。そこで、進学実績を上げている中高一貫校を、私なりに4つに分類して話をしたい。
- ・1つ目は、東大等の難関大学に多く輩出している学校、例えば麻布、開成、灘、筑波大学附属等に共通しているのは、在校生が入学前から極めて高い学力を有している学校ということ。教科書レベルの授業では、生徒は満足しない、むしろ授業が成立しないという感じだと思う。したがって、必然的に授業の進度を早めるか深めるか、どちらかしかない。多くの学校では中高6年間の学習を5年間で済ませ、早めて、残りの1年間で受験対策し、深めている。つまり、学校の方針はあるけれども、生徒の実態に即した体制となっている。ちなみに、40年前、私は筑波大学附属高等学校で教育実習を行っており、その時の様子から伺うと、この学校では受験指導は一切していない。授業はすべて大学レベル。進学実績は東大、京大、一橋、その他の国立大学や、早稲田、慶應、その他の私立大で括られている。先生方はこの進学実績を、本校に入学したからではなく、これらの大学に合格する生徒が本校に在籍していると認識している。したがって、中高一貫校を富山県にそのまま持ってくるというのは難しい面があるだろうと考えている。
- ・2つ目は、首都圏を中心に勢力を拡大している新興の中高一貫校。これらは、中高一貫校のブームに乗ったもので、その背景には、ゆとり教育への不安と公立高校の低迷がある。新興の中高一貫校は、中高6年間の学習内容を5年間で行うというPRで生徒募集をしており、それが極めて効果的であったと考えている。この例として、桐光学園中学校・高等学校を紹介したいのだが、ここは文武両道の学校で、サッカーだと中村俊輔選手、野球だと松井裕樹選手を輩出している。平成当初には、日東駒専に合格させるのが精一杯だったが、現在は、東京大学に合格者を出すまでに急成長している。校長に直接聞き取りをした内容であるが、中高6年間の学習内容を5年間で行うという謳い文句は、生徒募集に極めて有効であったとのことだった。しかしながら実態としては、5年間で終わらせるのは生徒の実態からしてかなり難しく、学力差があるため、習熟度別のクラスを編成し

なくてはならなくなっている、とのことだった。

- ・ 3つ目は、公立の中高一貫校。これらも最近伸びてきており、私の見方であるが、これまで私立の中高一貫校に流れていた生徒を何とか呼び戻してやっていきたいという願いがあると思う。いずれにしても首都圏では、大きなパイの奪い合いをどうするかという要素がある。
- ・ 4つ目の地方の中高一貫校については、歴史が浅いし、現時点で評価は難しいと思うが、小さなパイの中でどのように生徒募集するかという点だと、首都圏よりも経営は難しいと考えている。富山県においては現在、片山学園中学校と富山大学附属中学校で、入試で生徒募集をしているが、少子化により過去と比べると、学力幅は拡大しており、運営は難しくなっていると思う。そこに公立の中高一貫校が新たに設置されると、さらなる少子化に加え、限られたパイの中での競合になるためどうなのか、と思う。いずれにせよ、現在の小学生のどの層にターゲットを置き、どの程度集めることができるのかを市町村教育委員会への影響も含めて、市場を把握し検討していく必要があると思う。
- ・ もう1点、懸念事項としては中高一貫教育の6年間で中だるみになるという報告もある。特に、中3生は受験がないため、一般の中学生に比べると、学習量は少なくならざるをえない。現在ゆとり教育は見直されており、教育内容は大体元に戻りつつあるが、今後文部科学省が、さらなるゆとり教育、あるいは、極端なゆとり教育を展開した場合、中高一貫教育という制度への需要が高まる可能性があるし、国の動きに過度に左右されずに、富山県の教育を考えていくためのツールになるのではないかと思う。

(牧田委員)

- ・ 現在、首都圏も地方も人口減少下にあることは間違いない。80対20の法則、パレートの法則とも言われているが、生徒全体の2割がいわゆるエリートとして特出するか、そうならないか、というのは、外してはいけない条件。地方で割合は少ないが、首都圏で成功している中高一貫校に行く生徒もいることは事実であり、地方における中高一貫校をどのような位置づけで設置するかは悩ましいが、そういったことも考える必要があると思う。

(黒田委員)

- ・ 中高一貫校を独立して設置するという方法もあれば、いわゆる併設するようにより一部分を付けるという形も取れると思う。
- ・ 国際バカロレア認定校に関しても、今の富山県の人口規模で、このような学校を設置するというのは難しいのではないかと思う。ただ、ある程度の学校規模があれば、このようなコースを設置するというのは比較的に実行しやすいのではないか。総合選択制の、ある程度大きな規模の中に国際教育プログラムを導入したコースや中高一貫校を設置する方法も考えられる。

(村上委員)

- ・今黒田委員が話した内容というのは、外国人生徒や、資料に書いてないが、発達に問題を抱えた生徒等、ワークショップや意見交換会の中にも出てくる、少人数教育を必要とする子どもたちにとっても応用できる内容だと思う。
- ・子どもたちを真ん中に置いていろいろ考えると、多様な選択肢があってよく、高校時代は教育、部活動、人間関係・人間性の形成をし、これから生き抜く力をたくさん蓄えていきたい時期であり、それらがぎゅっと詰まったような学校になりうる可能性があるのではないか。

(南里経営管理部長)

- ・次に、「外国人生徒に係る特別入学枠」と「全国募集」について意見はあるか。

○委員からの意見

(坪池委員)

- ・全国募集について、そもそもなぜ公立学校が県単位で募集しているかという点、相互に紳士協定のようなもので、県内で完結しようという動き。全国に募集を広げるとするのは、他県から入ってくる点、一方で、本県から出て行くことも想定される。南砺平高校のような一部の高校でやっていくことはいいと思うが、これを拡大していくと、全国一律で自由競争になるため、慎重に考える必要があると思う。

(牧田委員)

- ・現行、高校は基本的には義務教育課程ではないという前提に立ち返ると、外国人生徒に係る特別入学枠や全国募集について、是か非かという問題が必ず出てくると思う。しかし、最近では中学校を卒業して高校に進学する子どもたちが98.8%と言われ、ほぼ全入する時代であり、実質、義務教育化している。このため、様々な制度が出てきているのが現状だが、私立の高校も存在しているわけで、県立学校のことだけを考えていても制度運用に限界がある。したがって、一度本質に立ち返る必要があり、慎重に議論する場が必要になるのではないかと懸念している。

(大西委員)

- ・全国募集について、富山県から県外に流出する学生は一定程度いると聞いているところであり、私の友人のお子さんも、県外に進学している。子どもたちは目的があって県外の高校を受検したわけで、経済的に負担が大きいという点、子どもの未成熟・未発達な部分がありつつ送り出すというのは、保護者である親の不安が大きいのではないかと思う。県外の学校を選んだ子どもたちがなぜその学校を選んだのか、部活や学科、コースが県内になかったのか等、コース充実のアイデアになればよいと感じた。このようなことは、何かアンケートや調査をしているのか。

(事務局)

- ・ 県教委の方でも、中学生がどのような目的で県外へ出るのか、ある程度把握している。県外に行く子どもたちの多くは、主に部活動が目的であり、団体競技や大人数でやるスポーツに、そのような傾向がみられる。

(新田知事)

- ・ 中高一貫校ができるとしたら、一番のメリットは、入学した子どもたちの受験の機会が少なくて済むということだと思う。これをメリットと思う人もいればメリットじゃないと思う人もいるかもしれないが、6年間の自由な時間が手に入るため、中高で3年ずつに区切られるより自由度が増すと思う。受験勉強を頑張ろう、東大を目指そうと思うもよし、あるいは、英語を頑張ろう、留学してみようと思うもよし、そのような自由な6年間の使い方をしたい子どもたちに活用してほしい。選択肢の1つとして富山県でも作ることができればいいなと思っている。

(南里経営管理部長)

- ・ 続いて、事務局から資料7、8について説明する。

〔・ 丸田県立高校改革推進課長が、資料7「県立高校再編の検討に関する提言と意見」、資料8「県立高校再編の進め方について(案)」について説明した。〕

○委員からの意見

(牧田委員)

- ・ 事務局案でよいと思う。

(南里経営管理部長)

- ・ ここまでの議論を踏まえて新田知事よりご発言いただく。

(新田知事)

- ・ この高校再編の進め方については、最終的に子どもたちの教育あるいは人生、それから高校の施設整備を考えるならば、あるべき姿や目指す姿からバッグキャストすることが重要。本日の内容については、委員の皆さまに概ねご理解をいただけたと思っており、次回の会議では、これまで各地域・学区ごとに伺った意見を踏まえ、学校・学科の構成や規模等を含めた、この15年後の目指す姿のイメージを議論できるよう、事務局には準備を進めてもらいたいと思う。

(南里経営管理部長)

- ・ 以上で本日の議事を終了する。

この後、事務局より、閉会の挨拶を行った。次回の第4回総合教育会議は、11月以降の開催を予定している。

以上